

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 洋鋼鋌 *

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 2 年 1 0 月 1 日
(第 6 4 期) 至 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和 4 3 年 6 月 27 日提出

会 社 名 東 洋 鋼 鋌 株 式 会 社

英 訳 名 T o y o K o h e n C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 金三郎

本店の所在の場所 東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番3号 電話番号 東京(502)6611(大代表)

連絡者 会計課長 八 木 益 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 勝 田 一 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づく所定の監査
を受け、15頁添付の通り監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東洋鋼鋌株式会社大阪支店	大阪市北区宗是町1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共44枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 9 年 4 月 2 4 日
(昭和 9 年 4 月 1 1 日成立)

(2) 会 社 の 目 的

1. 鉄力及び鋼板並びにその加工品の製造販売
2. 銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板、管、棒、条等の製造販売
3. 機械器具の製作販売
4. 前各号に附帯する事業

(注) 現在第 2 号の事業は行なっていない。

(3) 資 本 の 額 5,040,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
192,000,000 株	100,800,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	100,800,000 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所	各証券取引所 共市場第 1 部

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

昭和 43 年 3 月 31 日現在

平均 1 人当持株数 11.245 株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 18	人 20	人 22	人 13	人 8,890	人 8,964
	所有株式数(円)	株 216,000	株 11,577,500	株 4,234,339	株 57,081,440	株 43,569	株 27,647,152	株 100,800,000
	発行済株式総数に対する(円)の割合	% 0.22	% 11.48	% 4.20	% 56.63	% 0.04	% 27.43	% 100

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (円)	人 45	人 18	人 247	人 790	人 6,575	人 656	人 476	人 157	人 8,964
	所有株式数(円)	株 77,848,328	株 120,643,212	株 4,275,172	株 4,756,922	株 12,139,827	株 433,608	株 134,365	株 5,346	株 100,800,000
	株主総数に対する(円)の割合	% 0.50	% 0.20	% 2.76	% 8.81	% 73.35	% 7.32	% 5.31	% 1.75	% 100
	発行済株式総数に対する(円)の割合	% 77.23	% 12.0	% 4.24	% 4.72	% 12.04	% 0.43	% 0.13	% 0.01	% 100

洋鋼板

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	124	1.38	330,480	0.33	京都	233	2.60	915,250	0.91
青森	10	0.11	34,080	0.03	三重	112	1.25	243,858	0.24
秋田	22	0.25	65,050	0.06	和歌山	147	1.64	406,180	0.40
山形	32	0.36	45,750	0.05	奈良	99	1.10	276,751	0.27
岩手	7	0.08	6,950	0.01	大阪	1,315	14.67	10,210,935	10.13
宮城	27	0.30	80,150	0.08	兵庫	580	6.47	2,997,997	2.97
福島	55	0.61	133,650	0.13	鳥取	42	0.47	118,940	0.12
群馬	63	0.70	163,110	0.16	島根	48	0.54	81,708	0.08
栃木	69	0.77	106,300	0.11	山口	1,487	16.59	5,570,265	5.53
茨城	86	0.96	151,150	0.15	岡山	156	1.74	340,590	0.34
千葉	118	1.32	265,610	0.26	広島	370	4.13	1,917,860	1.90
東京	1,381	15.41	70,868,479	70.31	香川	69	0.77	113,250	0.11
埼玉	219	2.44	386,125	0.38	愛媛	41	0.46	75,420	0.07
神奈川	336	3.75	881,052	0.87	徳島	46	0.51	89,150	0.09
新潟	135	1.51	255,490	0.25	高知	44	0.49	97,900	0.10
富山	125	1.39	298,400	0.30	福岡	241	2.69	425,260	0.42
石川	91	1.02	146,830	0.15	佐賀	23	0.26	28,000	0.03
福井	46	0.51	125,465	0.12	長崎	62	0.69	124,900	0.12
長野	123	1.37	215,324	0.21	大分	20	0.22	20,900	0.02
山梨	40	0.45	90,450	0.09	宮崎	28	0.31	47,280	0.05
静岡	223	2.49	1,033,420	1.03	熊本	36	0.40	48,800	0.05
愛知	280	3.12	544,002	0.54	鹿児島	15	0.17	37,270	0.04
岐阜	62	0.69	156,760	0.16	外国	12	0.13	38,569	0.04
滋賀	64	0.71	188,890	0.19	計	8,964	100.00	100,800,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する割合
東 洋 製 罐 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町 1 - 3 - 1	記名式額面普通株式 株 3 3,3 1 5,7 5 0	% 3 3.0 5
八 幡 製 鉄 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内 1 - 1	2 0,1 6 0,0 0 0	2 0.0 0
大 和 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2 - 8	4,2 0 0,0 0 0	4.1 7
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2 - 1 6	1,6 8 5,7 0 0	1.6 7
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 - 2 2	1,6 8 0,0 0 0	1.6 7
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 1	1,6 8 0,0 0 0	1.6 7
北 海 製 罐 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内 2 - 1 8	1,3 5 2,4 0 0	1.3 4
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4 - 7	1,2 3 5,0 0 0	1.2 3
株 式 会 社 広 島 銀 行	広島市紙屋町 1 - 3 - 8	1,1 0 0,0 0 0	1.0 9
財団法人 東洋食品研究所	兵庫県川西市寺畑字落掛 1 5	1,0 5 5,2 5 0	1.0 5
計		6 7,4 6 4,1 0 6	6 6.9 4

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券の7種(取締役会の決議 により他の株券を発行することができる。)				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 1枚につき20円			
株 式 名 義 書 換	代理人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2 住友信託銀行株式会社東京証券代行部 取次所 住友信託銀行株式会社本店及び各支店									
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞			
今事業年度中に おける月別 最高最低株価	銘 柄				10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
	東洋鋼鋳株式会社		最 高		5 8 円	5 7 円	5 6 円	5 9 円	5 9 円	5 7 円
	株 式		最 低		5 6	5 2	5 4	5 4	5 4	5 3
最近3事業年 度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	
	6 2	4 2. 3	2円50銭	6 3	4 2. 9	2円50銭	6 4	4 3. 3	2円50銭	

考

(注) 株価は東京証券取引所におけるものを示す。

* 洋鋼板 *

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	佐 藤 栄 治 明治33年 8月22日生 [REDACTED]	大正14年 3月 小樽高等商業学校卒 〃 14年 4月 日本製缶株式会社入社 〃 14年11月 同社退社、北海製缶倉庫 株式会社入社 昭和16年 7月 東洋製缶株式会社入社 〃 28年11月 同社取締役 〃 33年11月 同社常務取締役 〃 35年11月 同社専務取締役 〃 36年11月 同社取締役副社長 〃 38年 5月 当社取締役 〃 39年 2月 東洋製缶株式会社取締役会 長(現職) 〃 39年 3月 当社取締役会長	記名式額面普通株式 700,000株
取締役社長	横 山 金 三 郎 明治41年10月13日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 大阪高等工業学校機械科卒 〃 4年 4月 東洋製缶株式会社入社 〃 9年 4月 同社退社 〃 9年 4月 当社入社 〃 19年 4月 当社取締役 〃 21年 5月 当社常務取締役 〃 35年11月 当社専務取締役 〃 35年11月 東洋製缶株式会社取締役 (現職) 〃 36年11月 当社取締役副社長 〃 39年 3月 当社取締役社長	〃 691,000株
専務取締役 (営業担当)	宮 崎 右 太 明治43年 3月 1日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 水産講習所卒 〃 9年 4月 当社入社 〃 28年11月 当社取締役 〃 35年11月 当社常務取締役 〃 39年 5月 当社専務取締役	〃 168,000株
専務取締役 (社長室担当) (総務)	影 山 嶋 明治42年12月 2日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京帝国大学経済学部卒 〃 12年 7月 当社入社 〃 28年11月 当社取締役 〃 35年11月 当社常務取締役 〃 39年 5月 当社専務取締役	〃 140,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
専務取締役 (技術研究担当) (総合研究所長)	吉 崎 鴻 造 大正 2 年 3 月 2 6 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 九州帝国大学工学部卒 〃 1 3 年 4 月 日本特殊製鋼株式会社入社 〃 2 1 年 4 月 同社退社 〃 2 1 年 4 月 当社入社 〃 3 2 年 1 1 月 当社取締役 〃 3 6 年 1 1 月 東洋製缶株式会社取締役 (現職) 〃 3 6 年 1 1 月 当社常務取締役 〃 4 1 年 1 1 月 当社専務取締役	記名式額面普通株式 110,000 株
常務取締役 (経理担当)	大 場 忠 久 明治 4 0 年 1 2 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒 〃 4 年 8 月 東洋製缶株式会社入社 〃 2 1 年 9 月 同社退社 〃 2 1 年 9 月 当社入社 〃 3 2 年 1 1 月 当社取締役 〃 3 6 年 1 1 月 当社常務取締役	〃 84,000 株
常務取締役 (大阪支店駐在) (大阪支店長)	堀 四 郎 明治 4 1 年 1 0 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 水産講習所卒 〃 9 年 4 月 当社入社 〃 3 2 年 1 1 月 当社取締役 〃 4 0 年 1 1 月 当社常務取締役	〃 93,000 株
常務取締役 (下松工場長)	矢 野 巖 大正 4 年 1 1 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 東京帝国大学工学部卒 〃 2 2 年 1 月 当社入社 〃 3 8 年 5 月 当社取締役 〃 4 0 年 1 1 月 当社常務取締役	〃 80,000 株
常務取締役 (販売担当)	安 部 弘 之 明治 4 3 年 1 0 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 岐阜県大垣商業学校卒 〃 4 年 4 月 東洋製缶株式会社入社 〃 9 年 4 月 同社退社 〃 9 年 4 月 当社入社 〃 3 8 年 5 月 当社取締役 〃 4 0 年 1 1 月 当社常務取締役	〃 46,900 株
取締役 (本社経理部長)	佐 川 唯 一 明治 4 4 年 8 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 大阪商科大学卒 〃 2 2 年 1 0 月 当社入社 〃 4 0 年 1 1 月 当社取締役	〃 40,250 株
取締役 (下松工場次長)	本 城 忠 大正 3 年 7 月 1 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 明治大学専門部商科卒 〃 1 7 年 8 月 当社入社 〃 4 3 年 5 月 当社取締役	〃 12,000 株

* 洋鋼板 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取 締 役	有 田 通 元 明治 4 2 年 6 月 2 9 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東北帝国大学法文学部卒 ◇ 9 年 4 月 日本製鉄株式会社入社 ◇ 3 3 年 5 月 八幡製鉄株式会社取締役 ◇ 3 7 年 5 月 同社常務取締役 ◇ 3 8 年 5 月 当社取締役 ◇ 4 3 年 5 月 八幡製鉄株式会社専務取締役 (現職)	記名式額面普通株式 4,000 株
取 締 役	高 崎 芳 郎 大正 8 年 8 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 早稲田大学商学部卒 ◇ 2 0 年 1 1 月 東洋製缶株式会社入社 ◇ 2 8 年 1 1 月 同社取締役 ◇ 3 2 年 1 1 月 同社常務取締役 ◇ 3 5 年 1 1 月 同社専務取締役 ◇ 3 6 年 1 1 月 同社取締役副社長 ◇ 3 8 年 5 月 当社取締役 ◇ 3 9 年 2 月 東洋製缶株式会社 取締役社長(現職)	◇ 700,000 株
取 締 役	堤 清 七 明治 3 3 年 6 月 1 6 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 6 月 英国オクスフォード大学卒 ◇ 1 8 年 1 2 月 函館倉庫株式会社取締役 ◇ 2 1 年 1 1 月 東洋製缶株式会社取締役 ◇ 2 5 年 2 月 北海製缶株式会社 取締役社長 ◇ 3 3 年 1 1 月 当社取締役 ◇ 3 7 年 2 月 北海製缶株式会社 取締役会長(現職)	—
取 締 役	堀 越 一 三 明治 3 0 年 4 月 5 日生 [REDACTED]	大正 9 年 3 月 水産講習所卒 ◇ 9 年 4 月 東洋製缶株式会社 昭和 1 4 年 1 2 月 同社取締役 ◇ 2 5 年 2 月 北海製缶株式会社 専務取締役 ◇ 3 3 年 2 月 同社取締役副社長 ◇ 3 3 年 1 1 月 当社取締役 ◇ 3 7 年 2 月 北海製缶株式会社 取締役社長(現職)	記名式額面普通株式 42,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取 締 役	浜 田 幸 治 明治43年9月16日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 京都帝国大学法学部卒 〃 9 年 4 月 当社入社 〃 32年11月 当社取締役 〃 36年11月 当社常務取締役 〃 40年11月 当社取締役	記名式額面普通株式 70,000 株
取 締 役	岡 田 英 之 助 明治41年1月4日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 大阪工業専修学校高等部 中退 〃 9 年 4 月 当社入社 〃 32年11月 当社取締役	〃 106,400 株
監 査 役	平 原 正 明 明治42年 8 月 31日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 〃 14年 4 月 東洋製缶株式会社入社 〃 28年11月 当社監査役 〃 31年11月 東洋製缶株式会社常任 監査役(現職)	〃 610,000 株
監 査 役	横 山 甚 三 明治37年 8 月 6日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 大阪高等工業学校機械科卒 〃 4 年 4 月 東洋製缶株式会社入社 〃 9 年 4 月 同社退社 〃 9 年 4 月 当社入社 〃 21年 5 月 当社取締役 〃 32年11月 当社常務取締役 〃 39年 5 月 当社監査役	〃 196,000 株
監 査 役	天 野 隆 司 明治38年 3 月 6日生 [REDACTED]	大正12年 3 月 三重県立四日市商業学校卒 〃 13年 6 月 東洋製缶株式会社入社 昭和 9 年 4 月 同社退社 〃 9 年 4 月 当社入社 〃 19年 4 月 当社監査役	〃 168,000 株
計	20名		4,061,550 株

洋鋼鋸

7. 従業員の状況

イ. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和43年3月31日現在)

職 種 \ 項 目	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務	男	6 5 6 人	3 5.1 人	1 3.3 年	5 3,7 1 6 円
	女	1 2 1	2 7.5	7.2	3 3,9 9 0
	計	7 7 7	3 3.9	1 2.4	5 0,3 3 0
現 業	男	1, 3 5 1	3 4.2	1 2.4	4 1,9 8 9
	女	2 2	2 6.0	5.7	3 2,1 6 8
	計	1, 3 7 3	3 4.0	1 2.3	4 1,8 2 3
合 計		2, 1 5 0	3 4.0	1 2.3	4 4,7 2 2

(注) 平均給与月額は税込基準内賃金である。

ロ. 労働組合の状況

組合は東洋鋼鋸労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

組合員数は1,787名で今期中特記すべき事項はない。

第 2. 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

(a) 業 態

当社は熱延コイルを加工して、主として冷延鋼板並びにその加工製品を生産販売している。

昭和42年10月1日から昭和43年3月31日までの品種別生産割合（生産屯数による）は次の通りである。

プ リ キ	冷延鋼板その他	合 計
4 5.9 %	5 4.1 %	1 0 0.0 %

(b) 製 品 の 説 明

※ プ リ キ

薄鋼板に錫メッキしたもので、主として食缶、1.8L缶、雑缶、玩具等に使用される。生産工程は次の通りである。

1. ホットディップブリキ

熱延コイルを酸洗、圧延、清拭、焼鈍、調圧、剪断、白酸洗の工程を経て錫メッキ（浸漬式）し検査の上製品とする。

標準寸法は $0.24\text{mm} \sim 0.357\text{mm} - 508.0\text{mm} \times 711.2\text{mm}$ である。

2. 電気メッキブリキ

酸洗から調圧まではホットディップと同一工程であるが剪断前に電気メッキし剪断検査の上包装して製品とする。

標準寸法はホットディップと同一である。

※ 冷延鋼板

冷延鋼板は主として電気器具、自動車、家具什器、玩具、亜鉛原板等を使用される。生産工程は熱延コイルを酸洗、圧延、清拭、焼鈍、調圧、剪断の工程を経て、検査の上包装して製品とする。

但し亜鉛原板には焼鈍、調圧、工程を省略するものもある。

標準寸法は $0.8\text{mm} - 914\text{mm} \times 1.829\text{mm}$ である。

尚、冷延鋼板を原板として、下記製品を生産している。

(i) ビニトップ（塩ビ鋼板）

冷延鋼板に塩化ビニールを被覆したもので、主として建材、電気器具、家具什器、自動車などに使用される。

生産工程は シートの場合は冷延鋼板を前処理、塗装の工程を通し検査の上包装して製品とする。

フープの場合は調圧済コイルをスリットし前処理、塗装、捲取の工程を経て検査の上包装して製品とする。シートの標準寸法は $0.7\text{mm} - 914\text{mm} \times 1.829\text{mm}$ である。

(ii) ハイトップ（化学処理鋼板）

冷延鋼板にクロム酸処理による皮膜を生成させたもので、主として容器、什器、電気器具、玩具等に使われる。

生産工程は電気メッキブリキに似ており、剪断前に化学処理し、剪断、検査の上包装して製品とする。

* 洋鋼板 *

標準寸法は $0.2\frac{mm}{mm} \sim 0.4\frac{mm}{mm} - 508.0\frac{mm}{mm} \times 711.2\frac{mm}{mm}$ である。

(イ) シルバートップ

冷延鋼板に亜鉛を電気メッキしたもので主として電気器具、鋼製家具、自動車部品等に使用される。

生産工程は電気メッキブリキに似ており剪断前にメッキ及び塗料の密着性を高めるための後処理を行い剪断検査の上包装して製品とする。

2. 設 備 の 状 況

(a) 事業場の設備

区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本社および大阪支店	m^2 53405.51	円 188,635	m^2 10,367.38	円 148,430	円 —	円 78,107	円 415,172	人 280
下 松 工 場	434,496.40	429,903	154,425.60	1,861,315	6,371,274	515,836	9,178,328	1,870
合 計	487,901.91	618,538	164,792.98	2,009,745	6,371,274	593,943	9,893,500	2,150

- (注) 1. 金額は帳簿簿による。
2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

(b) 主要機械設備

設 備 名	基 数	月 産 能 力	稼 働 状 況
連続酸洗	1	48,000	運 転 中
冷間圧延設備	1	48,000	〃
電気清浄装置	1	24,000	〃
焼 鈍 炉	40	34,000	〃
連続焼鈍炉	1	17,000	〃
ダブルリダクションミル	1	8,000	〃
調質圧延機(コンビネーションミル)	1	25,000	調質圧延機として運転中
2基連続調質圧延機	1	30,000	運 転 中
走行剪断装置	4	24,500	〃
異形剪断装置	2	4,400	〃
コイル縦割装置	2	6,000	〃
コイル準備装置	2	37,000	〃
電気錫メッキ装置	2	18,000	〃
電解処理装置(ハイトップ)	2	21,000	〃
浸漬式メッキ機	9	4,500	〃
塩ビ被覆(ビニトップ)装置	1	1,250	〃

昭和 4 3 年 3 月 末現在実施中の設備増設計画は下記の通りである。

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和 4 3 年 3 月 末 支 払 済 額	支 払 予 定 第 6 5 期	支 払 予 定 第 6 6 期 以 降	着 工 年 月	完 工 年 月
№ 2 電解処理装置 (ハイトップライン)	高速ラインの増設 (電気メッキ兼用)	百万円 2,095	百万円 1,826	百万円 269	—	41. 10	43. 2
№ 2 電解清浄装置 (クリーニングライン)	能力 27,000 吨/月	529	2	150	377	42. 10	44. 3
№ 3 塩ビ被覆装置 (ビニトップライン)	能力 2,000 吨/月	404	42	233	129	42. 9	43. 8
№ 3 異形剪断装置 (スクロールシャー)	能力 2,300 吨/月	190	2	42	146	42. 9	43. 9
そ の 他		1,481	523	510	448	—	—
合 計		4,699	2,395	1,204	1,100		

上記計画所要資金の調達計画

摘 要	第 6 5 期
借 入 金	780 百万円
社 債	393
自 己 資 金	31
合 計	1,204

洋鋼板

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	昭 和 4 2 年 9 月 末	昭 和 4 3 年 3 月 末
冷 間 圧 延 設 備 能 力	5 0,0 0 0 屯/月	5 0,0 0 0 屯/月

(注) 算定方式：時間当り圧延能力×500時間/月

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 状 況

最近2事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	4 2 年 4 月 ~ 4 2 年 9 月				4 2 年 1 0 月 ~ 4 3 年 3 月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
プ リ キ	128,260t	9,677,602円	21,377t	1,612,934円	132,295t	9,817,877円	22,049t	1,636,313円
冷 延 鋼 板 そ の 他	150,481t	7,313,979円	25,080t	1,218,997円	156,178t	7,285,391円	26,030t	1,214,232円
合 計	278,741t	16,991,581円	46,457t	2,831,931円	288,473t	17,103,268円	48,079t	2,350,545円
稼 働 率	9 2.6 %				9 6.2 %			

- (注) 1. 稼働率は冷間圧延設備能力に対する比率である。
2. 金額は販売価額をもって示している。
3. 生産実績には準製品、発生品を含まない。

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱 延 コ イ ル	錫
4 2 年 9 月 末 在 庫 量	3 3,0 0 9 t	3 5 8 t
入 手 量	3 30,3 3 0	1.0 6 9
消 費 量	3 30,1 2 6	1.0 8 7
4 3 年 3 月 末 在 庫 量	3 3,2 1 3	3 4 0

(c) 主要原材料屯当り価格

摘 要	4 2 年 7 月 ~ 4 2 年 9 月	4 2 年 1 0 月 ~ 4 2 年 1 2 月	4 3 年 1 月 ~ 4 3 年 3 月
熱 延 コ イ ル	3 5,2 5 0 円	3 4,2 5 0 円	3 4,2 5 0 円
錫	1.2 3 1.6 8 8	1.1 7 5,9 1 9	1.1 7 5,9 1 9

3. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当期の鉄鋼市況は鉄鋼各社の増産体勢に対して需要の伸びが追付かず、前期に引続き終始軟調に推移したが、当社においてはこのような市況の下で採算性に重点を置いて販売の強化に一層の努力をした結果、前期を若干上回る受注を収めた。

摘 要	昭和42年4月～昭和42年9月		昭和42年9月末		昭和42年10月～昭和43年3月		昭和43年3月末	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ブ リ キ	t	円	t	円	t	円	t	円
冷延鋼板・他	120,929	9,124,456	25,264	1,906,245	122,532	9,093,345	24,478	1,816,561
合 計	146,052	7,098,711	34,293	1,666,777	161,081	7,514,106	29,814	1,390,763
	26,6981	16,223,167	59,557	3,573,022	283,613	16,607,451	54,292	3,207,324

(注) 受注金額には発生品を含まない。

(b) 生産計画

月別 品 種 別	43年4月	5月	6月	7月	8月	9月	月 平 均
ブ リ キ	24,330t	24,190t	24,810t	22,050t	19,910t	23,120t	23,068t
冷 延 鋼 板							
そ の 他	23,720t	23,810t	23,190t	26,810t	24,900t	25,030t	24,577t

4. 販売実績

(a) 販売実績

摘 要	昭和42年4月～昭和42年9月				昭和42年10月～昭和43年3月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
ブ リ キ	t	円	t	円	t	円	t	円
冷延鋼板・他	125,228	9,448,853	20,871	1,574,809	123,318	9,151,710	20,553	1,525,285
発 生 品	152,616	7,417,681	25,436	1,236,280	16,5560	7,722,988	27,593	1,287,165
合 計		650,057		108,343		654,037		109,006
	277,844	17,516,591	46,307	2,919,432	288,878	17,528,735	48,146	2,921,456

(b) 製品価格

品 種	価 格 (屯 当 り)	期 間
ホットディップブリキ (100 L 20×28 合格)	100.000 円	昭和42年4月～昭和43年3月
電気メッキブリキ (100 L #50 20×28 合格)	91.300	昭和42年4月～昭和43年3月
冷 延 鋼 板 (0.4～0.89 914 × 1829 1級)	55.000	昭和42年4月～昭和43年3月

- (注) 1. 上記は標準サイズの価格であってブリキ格外については、ホットディップブリキ22.000円引き、電気メッキブリキは15.300円引き、冷延鋼板2級については3.000円引きである。
2. 販売実績は各種サイズ、厚み及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

* 洋鋼鋳 *
.

第 4. 経 理 の 状 況

第 6 3 期（昭和 4 2 年 4 月 1 日から昭和 4 2 年 9 月 3 0 日まで）及び第 6 4 期（昭和 4 2 年 1 0 月 1 日から昭和 4 3 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表は次の通りである。

この財務諸表は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士勝田一夫氏により監査証明を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社

取締役社長 横 山 金 三 郎 殿

作 成 日 昭和 4 3 年 6 月 2 2 日

事務所所在地 東京都千代田区神田錦町 3-11
(千洋ビル)

事 務 所 名 勝田公認会計士事務所

公 認 会 計 士

勝田 一 夫 

電話 東京 (0 3) 2 9 3 - 7 8 3 8 , 7 8 3 9

私は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼鋳株式会社の昭和 4 2 年 1 0 月 1 日から昭和 4 3 年 3 月 3 1 日までの第 6 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除いて、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた

記

機械及び装置のうち、平均的使用時間を超えて使用するものについて、当事業年度においては、その超過使用時間に対応すべき増加償却が実施されなかった。これを、前事業年度と同様に税法基準に従い償却を実施するものとすれば、減価償却費は 5 2, 5 0 0 千円程度増加すべく、従って、当期純利益の額は同額程度多く表示されている。

以上を総合して、私は、前記の財務諸表は、東洋鋼鋳株式会社の昭和 4 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には、利害関係はない。

(以 上)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 63 期 (昭 和 4 2 年 9 月 30 日 現 在)			第 64 期 (昭 和 4 3 年 3 月 31 日 現 在)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,610,793			2,673,601	
2. 受 取 手 形 ※ 1		2,399,833			3,064,275	
3. 関係会社受取手形		1,256,092			1,457,575	
4. 売 掛 金		1,793,792			1,783,031	
5. 関係会社売掛金		475,937			655,625	
6. 有 価 証 券		190,979			209,571	
7. 製 品 ※ 2		3,049,031			2,948,264	
8. 原 材 料 ※ 2		1,595,015			1,534,858	
9. 仕 掛 品 ※ 2		981,283			1,068,370	
10. 貯 蔵 品 ※ 2		1,099,795			1,144,184	
11. 前 渡 金		36,250			34,250	
12. 前 払 費 用		118,428			128,583	
13. その他流動資産		70,726			84,142	
14. 貸 倒 引 当 金 ※ 8		△ 92,630			△ 95,815	
流 動 資 産 合 計		15,585,324	60.8		16,690,514	60.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 3						
1. 建 物	2,955,528			3,198,614		
減価償却引当金	1,134,598	1,820,930		1,188,869	2,009,745	
2. 構 築 物	622,429			664,254		
減価償却引当金	285,026	337,403		302,333	361,921	
3. 機 械 及 び 装 置	14,878,018			16,871,586		
減価償却引当金	10,029,635	4,848,383		10,500,312	6,371,274	
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	47,881			55,473		
減価償却引当金	25,106	22,775		25,695	29,778	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	571,739			594,319		
減価償却引当金	365,029	206,710		392,075	202,244	
6. 土 地		636,430			618,538	
7. 建 設 仮 勘 定		1,042,506			167,669	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,915,137	34.7		9,761,169	35.4
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施 設 利 用 権		33,189			31,303	
無 形 固 定 資 産 合 計		33,189	0.1		31,303	0.1

	千円	千円	%	千円	千円	%
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4		310,799			343,309	
2. 関係会社株式		36,185			42,185	
3. 出 資 金		1,800			1,800	
4. 長期貸付金※5		299,693			286,250	
5. 従業員に対する 長期貸付金		247,572			255,574	
6. 関係会社長期貸付金※5		10,950			9,350	
7. その他の投資		187,249			194,446	
投 資 合 計		1,094,248	4.3		1,132,914	4.1
固 定 資 産 合 計		10,042,574	39.1		10,925,386	39.6
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 社債発行差金※6		25,102			—	
繰 延 勘 定 合 計		25,102	0.1		—	—
資 産 合 計		25,653,000	100.0		27,615,900	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		731,538			2,132,736	
2. 関係会社支払手形		1,148,000			1,076,000	
3. 買 掛 金		2,351,594			2,176,023	
4. 関係会社買掛金		1,100,217			1,063,306	
5. 短期借入金※7 (一部担保付)		4,066,242			4,257,411	
6. 一年内償還予定社債		429,000			94,000	
7. 未 払 金		207,062			331,929	
8. 未 払 費 用		307,127			324,512	
9. 前 受 金		626,450			641,170	
10. 預 り 金		15,460			15,817	
11. 前 受 収 益		77,918			89,840	
12. 納 税 引 当 金		222,557			249,724	
13. 従業員預り金		492,141			543,408	
14. その他の流動負債		3,011			11,336	
流 動 負 債 合 計		11,778,317	45.9		13,007,212	47.1
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 社 債		2,565,000			2,906,000	
2. 長期借入金※7 (担保付)		3,519,347			3,896,479	
3. 退職給与引当金※8		847,639			854,979	
4. 長期未払金		286,841			255,916	
5. その他の固定負債		488			488	
固 定 負 債 合 計		7,219,315	28.2		7,913,862	28.6

* 洋鋼板 *

	千円	千円	%	千円	千円	%
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金※8		274,000			274,000	
2. 海外市場開拓準備金※8		135,000			135,000	
特定引当金合計		409,000	1.6		409,000	1.5
負債合計※9		19,406,632	75.7		21,330,074	77.2
(資本の部)						
I 資本金		5,040,000	19.6		5,040,000	18.3
(授權株数)	(192,000,000株)			(192,000,000株)		
(発行済株式数)	(100,800,000株)			(100,800,000株)		
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,951			6,951	
資本剰余金合計		6,951	—		6,951	—
Ⅲ 利益剰余金						
(1) 利益準備金		355,100			381,100	
(2) 任意積立金						
1. 配当準備積立金	194,000			194,000		
2. 退職積立金	43,000			43,000		
3. 別途積立金	241,000	478,000		241,000	478,000	
(3) 当期末処分利益剰余金						
1. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		366,317			379,775	
利益剰余金合計		1,199,417	4.7		1,238,875	4.5
資本合計		6,246,368	24.3		6,285,826	22.8
負債資本合計		25,653,000	100.0		27,615,900	100.0

(脚 注)

番 号	内 容	第 63 期	第 64 期
※ 1	このほか受取手形割引高 尚、商業手形第63期270,000千円、第64期320,000千円を㈱住友銀行に対する短期借入金第63期1,080,000千円、第64期1,220,000千円の抵当に供している。	2,965,863 ^{千円}	3,096,507 ^{千円}
※ 2	これら棚卸資産については低価基準によっている。 (損益及び剰余金結合計算書脚注参照)		
※ 3	このうち次の通り抵当に供している。 1. 工場財団 下松工場関係(取得価額) 担保する債務 社 債(一年以内償還額を含む) 長期借入金(") 2. 建物の一部(取得価額) 担保する債務 長期借入金(")	18,306,072 2,994,000 4,750,424 147,638 63,165	20,895,362 3,000,000 5,016,317 147,638 61,573
※ 4	このうち次のものは住友信託銀行㈱に対する長期借入金 第63期90,000千円、第64期74,000千円の抵当に供している。 (29頁参照) ㈱住友銀行外株式 2,335,800株(簿価)	156,078	156,078
※ 5	長期貸付金については、一年内の返済予定額が僅少であるため全額投資に属させた。		
※ 6	法人税法の改正により第64期から発行事業年度において全額償却することとした。		
※ 7	外貨建債務は次の通り各科目に含めている。 短 期 借 入 金 長 期 借 入 金	(\$976,200) 352,213 (\$1,893,600) 683,211	(\$976,200) 352,213 (\$1,405,500) 507,104
※ 8	退職給与引当金 税法規定の引当限度額に対して 貸倒引当金 " 価格変動準備金 " 海外市場開拓準備金 "	100 104 76 97	100 105 70 25
※ 9	偶発債務(保証債務) 金融機関からの借入金に対する支払保証 鋼 鉄 機 工 ㈱ 共 同 海 運 ㈱ 北 日 本 汽 船 ㈱ 大 勝 産 業 ㈱ 日本住宅公団分譲住宅代金に対する支払保証 東 洋 製 缶 ㈱ 合 計	46,416 71,970 10,950 9,260 30,181 168,777	39,954 73,240 14,600 8,150 28,794 164,738

* 洋鋼板 *

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第 6 3 期 (昭和 4 2 . 4 . 1 ~ 4 2 . 9 . 3 0)			第 6 4 期 (昭和 4 2 . 1 0 . 1 ~ 4 3 . 3 . 3 1)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	17,516,591			17,528,735		
2. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	280,613	17,235,978	100.0	245,159	17,283,576	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	3,021,945			3,049,031		
2. 当期製品製造原価	15,376,065			15,332,701		
合 計	18,398,010			18,381,732		
3. 製品期末棚卸高※ ¹ / ₂	△3,049,031			△2,948,264		
4. 低価基準による 評 価 減 額 材 料	14,384			43,631		
仕 掛 品	11,593			16,455		
5. 自家使用その他 社 内 振 替 高	△ 76,139	15,298,817	88.8	△ 88,671	15,404,883	89.1
売 上 総 利 益		1,937,161	11.2		1,878,693	10.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	560,154			576,017		
2. 広 告 宣 伝 費	14,984			14,270		
3. 役 員 報 酬	29,700			30,600		
4. 給 料 賃 金	82,407			84,253		
5. 従業員賞与手当	26,866			31,305		
6. 退職給与引当金	12,596			4,707		
繰 入 額						
7. 福 利 費	8,589			8,389		
8. 減 価 償 却 費	23,825			24,215		
9. 修 繕 費	5,394			3,059		
10. 租 税 公 課	9,016			10,387		
11. 旅費及び通信費	23,605			22,062		
12. 交 際 費	14,947			15,302		
13. 研 究 所 費	64,469			49,755		
14. 貸倒引当金繰入	—			3,185		
15. そ の 他	41,327	917,879	5.3	29,400	906,906	5.3
営 業 利 益		1,019,282	5.9		971,787	5.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息割引料	269,731			276,244		
2. 有価証券利息	14,197			14,847		
3. 受 取 配 当 金	11,770			11,181		
4. 棚卸資産処分益	11,214			6,064		
5. 有価証券売却益	1,902			—		
6. そ の 他	19,732	328,546	1.9	34,166	342,502	2.0
当 期 総 利 益		1,347,828	7.8		1,314,289	7.6

V 営業外費用	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 支払利息割引料	461,433			530,062		
2. 社債利息	107,187			105,774		
3. 社債発行差金償却	3,136			5,000		
4. 棚卸資産処分損	6,372			6,608		
5. 有価証券売却損	15,936			21,141		
6. 有価証券評価損	2,090			—		
7. 法人事業税引当額	55,000			55,000		
8. その他	30,854	682,008	4.0	31,749	755,334	4.4
9. 当期純利益		665,820	3.8		558,955	3.3
VI 未処分利益剰余金						
(1) 前期末処分利益剰余金	352,034			366,317		
(2) 前期利益剰余金 ※ 3	283,000			283,000		
処分額		69,034			83,317	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 貸倒引当金繰戻高	2,514			—		
2. 法人事業税引当金戻入	—			1,004		
3. 固定資産税 ※ 4	54,507			—		
4. 固定資産処分益	220	57,241		1,725	2,729	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産税配賦修正 ※ 5	—			59,273		
2. 価格変動準備金繰入額	90,000			—		
3. 海外市場開拓準備金繰入額	40,000			—		
4. 過年度法人事業税	4,805			—		
5. 退職給付引当金繰入額 ※ 6	57,687			—		
6. 社債発行差金償却 ※ 7	—			25,102		
7. 輸出割増償却 ※ 8	54,266			—		
8. 固定資産処分損	20,020	266,778		22,851	107,226	
繰越利益剰余金期末残高		△ 140,503			△ 21,180	
法人税等引当額控除前 当期末処分利益剰余金		525,317			537,775	
法人税住民税引当額		159,000			158,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		366,317			379,775	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		297,283			296,458	

(脚 注)

番 号	内 容	第 6 3 期	第 6 4 期
※ 1	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。 棚 卸 方 法 帳簿棚卸(実施棚卸により修正) 評 価 基 準 製品、仕掛品、原材料 後入先出法による低価法 貯 蔵 品 総平均法による低価法	千円	千円
※ 2	製品期末棚卸高は次の通り低価法による評価減後の金額である。 簿 価 低価法基準による評価減額	3,105,349 56,318	3,050,993 102,729
※ 3	第62期利益剰余金処分は次の通りである。 1. 利 益 準 備 金 26,000 千円 2. 配 当 金 252,000 3. 役 員 賞 与 金 5,000 合 計 283,000		
※ 4	第62期に計上した固定資産税額で第63期の期間に対応する金額として製造原価に含め表示した金額		
※ 5	第64期に計上した固定資産税額で次期以降の期間に対応する金額として製造原価から除算表示した金額		
※ 6	退職給与規定改訂に伴う過年度分に対する修正繰入額		
※ 7	法人税法改正による繰越未償却残高償却額		
※ 8	租税特別措置法に基づく輸出割増償却相当額である。		

製造原価明細書

摘 要	第 6 3 期 (昭和 4 2.4.1 ~ 4 2.9.3 0)			第 6 4 期 (昭和 4 2.10.1 ~ 4 3.3.3 1)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 材料期首棚卸高※1	2,113,534			2,694,810		
2. 低価基準による評価減額	11,527	2,125,061		25,911	2,720,721	
3. 当期材料受入高						
一般	10,251,954			10,226,278		
関係会社	5,004,137	15,256,091		4,593,478	14,819,756	
合 計		17,381,152			17,540,477	
4. 材料期末棚卸高	2,694,810			2,679,042		
低価基準による評価減額	25,911	2,720,721		69,542	2,748,584	
当期材料費		14,660,431	85.0		14,791,893	85.1
II 労 務 費						
1. 賃 金	581,614			587,313		
2. 給 料	31,740			31,796		
3. 賞 与 手 当	139,815			179,371		
4. 法定福利費	46,863			50,485		
5. 退職給与引当金繰入額	59,309			46,897		
6. そ の 他	16,374			15,634		
当期労務費		875,715	5.1		911,496	5.2
III 経 費						
1. ロ - ル 費	183,925			186,127		
2. 支払電力料	301,157			331,770		
3. 支払運賃	90,269			97,676		
4. 支払修繕料	122,212			128,979		
5. 外注加工費	127,341			142,060		
6. 支払水道料	80,300			79,829		
7. 福利費	16,437			20,080		
8. 租 税 公 課※2	56,017			63,214		
9. 交通通信費	15,268			16,661		
10. 交 際 費	4,284			4,398		
11. 事務用消耗品費	5,415			5,752		
12. 減価償却費	681,902			598,303		
13. 支払保険料	2,840			3,102		
14. 賃 借 料	8,061			7,779		
15. そ の 他	39,608			22,431		
当期経費		1,735,036	10.0		1,708,161	9.8
IV 雑 益 控 除 ※3		△ 21,516	0.1		△ 30,893	0.1
当期総製造費用		17,249,666	100.0		17,380,657	100.0
仕掛品期首棚卸高	932,543			981,283		
低価基準による評価減額	36,112	968,655		47,705	1,028,988	
合 計		18,218,321			18,409,645	
材料その他社内振替高※4		1,813,268			1,944,414	
仕掛品期末棚卸高	981,283			1,068,370		
低価基準による評価減額	47,705	1,028,988		64,160	1,132,530	
当期製品製造原価		15,376,065			15,332,701	

洋鋼鋳

(脚 注)

番 号	内 訳	第 63 期	第 64 期
※ 1	材料には原材料のほか貯蔵品を含む	千円	千円
※ 2	この内訳 固 定 資 産 税	5 4,5 0 7	5 6,0 9 5
	そ の 他	1,5 1 0	7,1 1 9
※ 3	この内訳 社 宅 料 等	1 4,7 5 4	1 7,0 9 9
	回 収 油 類	6,4 0 2	1 1,1 3 0
	賃 貸 料 等	3 6 0	2,6 6 4
※ 4	この内訳 電極 鋳 等 製 造 高	1,8 1 3,2 6 8	1,9 4 4,4 1 4

(3) 剰余金処分計算書

摘 要	第 6 3 期 (4 2 . 1 1 . 2 8)		第 6 4 期 (4 3 . 5 . 2 9)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
I 当期末処分利益剰余金		千円 366,317	千円	千円 379,775
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	26,000		26,000	
2. 配 当 金	252,000		252,000	
3. 役 員 賞 与 金	5,000	283,000	5,000	283,000
III 次期繰越利益剰余金		83,317		96,775

(4) 附 属 明 細 書

有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	(株) 住 友 銀 行	円 50	株 1,408,000	千円 72,259	千円 72,259	評価基準
	(株) 日 本 勧 業 銀 行	〃	297,000	13,133	13,133	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
	(株) 富 士 銀 行	〃	256,000	13,150	13,150	
	住友信託銀行(株)	〃	600,000	30,560	30,560	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	48,000	24,000	24,000	
	(株) 広 島 銀 行	50	480,000	22,800	22,800	
	(株) 山 口 銀 行	〃	220,000	10,340	10,340	
	東 洋 工 業 (株)	〃	150,000	16,930	16,930	
	東 洋 製 罐 (株)	〃	200,000	29,960	29,960	
	そ の 他 3 2 銘 柄		1,690,508	113,523	110,177	
(投 資) 合 計		5,349,508	346,655	343,309		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	利付長期信用債券	千円 30,000	千円 30,000	千円 30,000	同 上	
	割引長期信用債券	61,000	57,676	57,676		
	割引農林債券	22,000	20,789	20,789		
	利付商工債券	5,000	5,000	5,000		
	公 社 債	4,030	2,018	2,018		
(一時的所有)合計	122,030	115,483	115,483			
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要		
	大和証券投資信託	千円 47,561	千円 47,561	同 上		
	新日本証券投資信託	16,985	16,985			
	野村証券投資信託	13,055	13,055			
	その他の投資信託	16,487	16,487			
	(一時的所有)合計	94,088	94,088			

* 洋鋼板 *

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	備 考
建 物	2,955,528	269,775	26,689	3,198,614	1,188,869	2,009,745	増加の主なもの
構 築 物	622,429	47,154	5,329	664,254	302,333	361,921	○ 機械及装置
機 械 及 び 装 置	14,878,018	2,033,131	39,563	16,871,586	10,500,312	6,371,274	電解処理装置
車 輛 及 び 運 搬 具	47,881	11,682	4,090	55,473	25,695	29,778	1,648,161千円
工 具 器 具 及 び 備 品	571,739	33,304	10,724	594,319	392,075	202,244	○ 建設仮勘定
土 地	636,430	16,103	33,995	618,538	—	618,538	電解処理装置
建 設 仮 勘 定	1,042,506	1,519,725	2,394,562	167,669	—	167,669	815,021千円 倉庫増築 140,253千円
合 計	20,754,531	3,930,874	2,514,952	22,170,453	12,409,284	9,761,169	

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
(株 式)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
(株) 鋼 板 ビ ル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	評価 基準 有価 証券 明細 表記 載に 同じ。
鋼 板 工 業 (株)	50	60,000	60	60	—	—	—	—	60,000	60	60	
東洋木材工業(株)	50	120,000	6,125	6,125	—	—	—	—	120,000	6,125	6,125	
鋼 板 機 工 (株)	500	12,000	6,000	6,000	12,000	6,000	—	—	24,000	12,000	12,000	
幸 商 事 (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
三 洋 金 属 (株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	
共 同 海 運 (株)	50	100,000	5,000	5,000	—	—	—	—	100,000	5,000	5,000	
合 計		348,000	36,185	36,185	12,000	6,000	—	—	360,000	42,185	42,185	

- (注) 1. 幸商事(株)に対する株式保有割合は33.3%で原材料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお、当社役員5名が同社役員を兼務している。
2. 鋼板工業(株)に対する株式保有割合は100.0%で同社を通じ製品の販売を行い、また同社にて原料鉄板のプレス加工をなし販売している。当社役員7名が同社役員を兼務している。

関係会社貸付金明細表

関係会社長期貸付金については、当事業年度末及び前事業年度末の金額が、各事業年度末における資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表規則第122条によりこれに関する記載を省略した。

社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類目) (の物及) び順位	償 還 期 限	摘 要
東洋鋼鉄株式会社 第3回C号 物上担保付社債	35.11.25	千円 150,000	千円 150,000	千円 (-) -	円 97.50	年 7分5厘		42.11.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 3,000円 以上償還
同上 第4回A号 物上担保付社債	36. 3.25	300,000	300,000	(-) -	97.50	7分5厘	種類 工場財団 目的物 山口地方事務 局 徳山支局登記 第16号 順位 第1順位	43. 3.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 6,000円 以上償還
同上 第4回B号 物上担保付社債	37.11.24	80,000	18,000	(6,000) 62,000	99.00	7分3厘	同上 第1順位	44.11.24	(使途) 社債償還 77,500円 残高借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 2,400円 以上償還
同上 第4回C号 物上担保付社債	38. 4.25	250,000	56,000	(16,000) 194,000	98.75	7分3厘	同上 第1順位	45. 4.25	(使途) 社債償還 82,000円 残高借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 7,500円 以上償還
同上 第4回D号 物上担保付社債	39. 5.25	280,000	27,000	(18,000) 253,000	98.75	7分3厘	同上 第1順位	46. 5.25	(使途) 社債償還 82,000円 残高借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 8,400円 以上償還
同上 第4回E号 物上担保付社債	40. 9.25	300,000	9,000	(18,000) 291,000	98.75	7分3厘	同上 第1順位	47. 9.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 9,000円 以上償還
同上 第4回F号 物上担保付社債	40.12.22	200,000	-	(12,000) 200,000	98.75	7分3厘	同上 第1順位	47.12.22	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 6,000円 以上償還
同上 第5回A号 物上担保付社債	41. 4.25	400,000	-	(12,000) 400,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	48. 4.25	(使途) 社債償還 164,000円 残高借入金返済 (償還) 残高借入金返 半期 12,000円以上 償還

* 洋鋼鋸 *

同上 第5回号 物上担保附社債	41. 825	400,000	—	(12,000) 400,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	48. 825	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半期 12,000千円 以上償還
同上 第5回号 物上担保附社債	42. 325	400,000	—	(—) 400,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	49. 325	(使途) 設備資金 (償還) 2カ年据置以後 半期 12,000千円 以上償還
同上 第5回号 物上担保附社債	42. 525	400,000	—	(—) 400,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	49. 525	(使途) 設備資金 (償還) 2カ年据置以後 半期 12,000千円 以上償還
同上 第5回号 物上担保附社債	43. 325	400,000	—	(—) 400,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	50. 325	(使途) 社債償還 235,000千円 残額設備資金 (償還) 2カ年据置以後 半期 12,000千円 以上償還
合 計		3,560,000	560,000	(94,000) 3,000,000					

(注) 未償還残高欄の上段括弧書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては流動負債の部に掲げてある。

長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越金	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	最終償還 期 限	一年内の 償 還 額
山 口 県 下 松 市 (資 金 運 用 部 資 金 借 入)	千円 50,126	千円 —	千円 1,371	千円 48,755	設備資金	建 物	昭 6 2. 2	千円 2,856
年 金 福 祉 事 業 団	13,039	—	221	12,818	"	"	昭 7 2. 3	442
住 友 信 託 銀 行 (株)	1,221,000	470,000	150,500	1,540,500	"	工 場 財 団	昭 5 0. 1 2	293,500
"	90,000	—	16,000	74,000	運転資金	株 式	昭 4 5. 5	32,000
安 田 信 託 銀 行 (株)	281,000	50,000	37,000	294,000	設備資金	工 場 財 団	昭 4 9. 8	67,900
三 井 信 託 銀 行 (株)	410,000	130,000	61,500	478,500	"	"	昭 5 0. 2	85,500
(株) 日本長期信用銀行	885,000	170,000	70,000	985,000	"	"	昭 5 0. 3	160,000
住友生命保険(相互)	95,000	30,000	20,000	105,000	"	銀行保証 (工場財団)	昭 5 0. 1	12,000
富国生命保険(相互)	95,000	30,000	20,000	105,000	"	"	"	12,000
三井生命保険(相互)	95,000	30,000	20,000	105,000	"	"	"	12,000
安田生命保険(相互)	95,000	30,000	20,000	105,000	"	"	"	12,000
日本生命保険(相互)	95,000	30,000	20,000	105,000	"	"	"	12,000
(株) 住 友 銀 行	212,000	—	36,000	176,000	"	工 場 財 団	昭 4 6. 9	84,000
(株) 日 本 勧 業 銀 行	60,000	—	20,000	40,000	"	"	昭 4 4. 8	30,000
(株) 富 士 銀 行	54,000	—	19,000	35,000	"	"	"	27,000
(株) 三 井 銀 行	32,000	—	9,000	23,000	"	"	"	17,000
(株) 協 和 銀 行	35,000	—	10,000	25,000	"	"	"	17,000
(株) 山 口 銀 行	33,000	—	10,000	23,000	"	"	"	17,000
(株) 広 島 銀 行	17,000	—	5,000	12,000	"	"	"	9,000
ワシントン輸出入銀行	1,035,424	—	176,107	859,317	"	銀行保証 (工場財団)	昭 4 6. 7	352,213
合 計	4,903,589	970,000	721,699	5,151,890				1,255,411

(注) 1. 摘要欄記載のうち1年内償還額は貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めている。

なお、2年目(自昭和44年4月1日～至昭和45年3月31日)の償還額は1,216,852千円、第3年目(自昭和45年4月1日～至昭和46年3月31日)の償還額は789,048千円である。

2. ワシントン輸出入銀行よりの借入金は外貨建のものである。期末残高2,381,700円(うち1年内に返済されるもの976,200円。)

* 洋鋼鋳 *

資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	普通株	100,800,000株	50円	5,040,000千円	東京・大阪	関係会社(株)鋼鉄ビル 所有 8,400株 " 共同海運(株) 所有 210,000株
		小 計	100,800,000株		5,040,000千円		
資 本 の 額		5,040,000千円					
準備金の資本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	626,400千円		昭和32年1月31日		再評価積立金取崩により	180,000千円組入	
			昭和33年4月 1日		"	120,000千円 "	
			昭和35年4月 1日		"	240,000千円 "	
			昭和39年7月26日		"	86,400千円 "	

資本剰余金明細表

資本剰余金については、当事業年度における増減がないため財務諸表規則第124条によりこれに関する記載を省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

区別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	355,100 千円	26,000 千円	— 千円	381,100 千円	1. 当期増加額は前期決算の利益処分による。
II 任意積立金					
配当準備積立金	194,000	—	—	194,000	
退職積立金	43,000	—	—	43,000	
別途積立金	241,000	—	—	241,000	
合 計	833,100	26,000	—	859,100	

減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する超過額	
							当期分	累計
固定資産	建物	3,198,614	68,992	1,188,869	2,009,745	37	—	38,729
	構築物	664,254	20,005	302,333	361,921	46	—	4,258
	機械及び装置	16,871,586	492,705	10,500,312	6,371,274	62	—	375,074
	車輛及び運搬具	55,473	3,690	25,695	29,778	46	—	949
	工具器具及び備品	594,319	35,174	392,075	202,244	66	—	15,814
	小計	21,384,246	620,566	12,409,284	8,974,962	58	—	434,824
	施設利用権	68,798	1,952	37,495	31,303	55	—	1,444
	計	21,453,044	622,518	12,446,779	9,006,265	58	—	436,268
繰勘延定	社債発行差金	49,925	30,102	49,925	—	100	—	—
	計	49,925	30,102	49,925	—	100	—	—
合計		21,502,969	652,620	12,496,704	9,006,265	58	—	436,268

減価償却方法

1. 有形固定資産 定率法、普通償却による償却残高を基準として法人税法に定める償却率により算定償却する。

無形固定資産 定額法、法人税法に定める償却率により算定償却。

繰勘延定 法人税法の改正により当事業年度から発行時に全額償却することに改め、繰越残高も同時に償却した。

引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税引当金	千円	千円	千円	千円	千円	その他は引当超過額戻入
法人税住民税引当金	167,557	158,000	130,833	—	194,724	
事業税引当金	55,000	55,000	53,996	1,004	55,000	
貸倒引当金	92,630	95,815	—	※ 92,630	95,815	
価格変動準備金	274,000	274,000	—	※ 274,000	274,000	
海外市場開拓準備金	135,000	15,000	—	※ 15,000	135,000	
退職給与引当金	847,639	51,604	44,264	—	854,979	
合計	1,571,826	649,419	229,093	382,634	1,609,518	

(注) 当期減少欄の「その他」欄※印は税法規定に基づく洗替による戻し額である。

* 洋鋼板 *

2. 主な資産 負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
現金	1,242 千円	
当座預金	78,841	
通知預金	960,000	
定期預金	1,633,500	
普通預金	18	
合 計	2,673,601	

受 取 手 形

摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	3,064,275 千円	
合 計	3,064,275	

(注) 当社製品は指定鉄鋼問屋を通して販売を行なっている。

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	842,514 千円	
三 洋 金 属 (株)	352,491	
鋼 板 工 業 (株)	262,570	
合 計	1,457,575	

受取手形及び割引手形の期日別内訳

期 日 別	受取手形金額	関係会社受取手形金額	割引手形金額	備 考
昭和43年 4月期日	689,158 千円	305,252 千円	1,205,657 千円	
〃 5月	434,270	424,438	1,192,317	
〃 6月	850,964	332,213	611,363	
〃 7月	697,631	202,394	87,170	
〃 8月	294,476	107,490	—	
〃 9月	85,410	85,788	—	
〃 10月	11,966	—	—	
〃 11月	400	—	—	
合 計	3,064,275	1,457,575	3,096,507	

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	1,783,031 千円	
合 計	1,783,031	

(注) 1. 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2. 売掛金の回収状況

当期の回収日数は約21日である。($\frac{\text{当期6ヶ月平均売掛金残高 } 1,653,546 \text{ 千円}}{\text{当期6ヶ月平均売上高 } 2,402,739 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日}$)

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	307,179 千円	
三 洋 金 属 (株)	127,794	
鋼 板 工 業 (株)	220,652	
合 計	655,625	

(注) 当期の回収日数は約37日である。($\frac{\text{当期6ヶ月平均売掛金残高 } 637,814 \text{ 千円}}{\text{当期6ヶ月平均売上高 } 518,717 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日}$)

棚 卸 資 産

摘 要	区 分	金 額
製 品	ブ リ キ	1,695,156 千円
	薄 板	1,054,212
	そ の 他	198,896
	計	2,948,264
原 材 料	コ イ ル (ペンタイトを含む)	1,141,416
	錫 (熔解錫を含む)	393,442
	計	1,534,858
仕 掛 品	ブ リ キ	535,156
	薄 板	513,175
	そ の 他	20,039
	計	1,068,370
貯 蔵 品	包 装 材 料	25,381
	合 成 樹 脂 塗 料	41,430
	燃 料 ・ 化 学 薬 品 ・ 油 類	35,695
	機 械 部 品	96,717
	ロ - ル	686,066
	ベ ア リ ン グ ・ オ イ ル シ - ル 他	13,391
	不 要 品 現 場 在 庫	149,408
	そ の 他	96,096
	計	1,144,184
	合 計	6,695,676

洋鋼鋸

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
東 洋 木 材 工 業 (株)	2 1,2 5 0 千円	資 材 購 入 前 渡 金
共 同 海 運 (株)	1 3,0 0 0	運 賃 前 渡 金
合 計	3 4,2 5 0	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息割引料	1 0 8,9 7 1 千円	
未経過火災保険料	1,0 7 9	
債券売却損未経過分	1 8,1 0 6	
そ の 他	4 2 7	
合 計	1 2 8,5 8 3	

そ の 他 の 流 動 資 産

摘 要	金 額	備 考
社 内 短 期 債 権	7,8 3 1 千円	
短 期 貸 付 金	6,0 0 0	
未 収 収 益	8,7 8 0	
未 収 入 金	5 7,7 7 5	
仮 払 金	3,7 5 6	
合 計	8 4,1 4 2	

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	備 考
建 設 機 械 前 渡 金	3 4,9 0 0 千円	
建 設 関 係 工 事 代	1 3 2,7 6 9	
合 計	1 6 7,6 6 9	

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下 松 市 役 所	(3,350) 千円	返済期限 50. 1.31
"	23,450	" 52. 3.30
"	(1,650)	" 47. 4.27
"	15,050	" 51. 5.30
"	(1,810)	" 48. 4.30
"	9,056	" 49.10.31
"	(800)	" 50. 4.30
"	9,200	" 51. 4.30
"	(1,375)	" 51. 5. 6
"	8,250	" 52. 5. 4
"	(6,600)	" 47. 3.31及び47.12.31
"	46,200	" 55. 9.31
"	26,280	" 43. 5.31
"	21,018	" 43. 4.31
"	12,754	" 47. 8.31
"	12,454	未 定
下 松 産 業 (株)	55,000	
八幡製鉄ビルディング(株)	(16)	
鉄 鋼 短 期 大 学	205	
(株) 京 屋 製 作 所	(610)	
弥 生 工 業 (株)	610	
愛 世 会 愛 世 病 院	(11,716)	
	11,716	
	(5,800)	
	34,900	
	107	
合 計	(33,727) 286,250	

(注) 上表中、上段括弧書金額内数は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済される予定額である。

関係会社長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
鋼 板 機 工 (株)	(800) 千円	返済期限 45. 1.31
三 洋 金 属 (株)	1,700	" 44. 9.30
鋼 板 工 業 (株)	(2,400)	" 45. 9.30
	3,600	
	(1,300)	
	4,050	
合 計	(4,500) 9,350	

(注) 上表中、上段括弧書金額内数は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済される予定額である。

その他の投資

摘 要	金 額	備 考
団 体 生 命 保 険 料	108,935 千円	
鉄鋼会館建設拠出金	16,710	
ビル等賃借敷金	9,223	
下松市役所貸付金利息	32,374	
定 期 積 金	19,412	
そ の 他	7,792	
合 計	194,446	

洋鋼板

支 払 手 形

摘 要	金 額	備 考
ロ - ル 代 ・ そ の 他	2,132,736 千円	
合 計	2,132,736	

関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 株	1,076,000 千円	鋼 材 代
合 計	1,076,000	

支払手形期日別内訳

期 日 別	支払手形金額	関係会社支払手形金額	備 考
昭和43年 4月期日	539,082 千円	431,000 千円	
" 5月 "	823,109	365,000	
" 6月 "	744,545	280,000	
" 10月 "	26,000	—	
合 計	2,132,736	1,076,000	

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
鋼 材	1,584,276 千円	
ロ - ル	125,915	
錫	81,611	
電力 料 金	58,870	
包装 材 料	30,387	
運賃	68,335	
その他	226,629	
合 計	2,176,023	

関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 株	985,266 千円	鋼 材 代
鋼 板 機 工 株	21,625	機 械 工 作 代
東 洋 木 材 工 業 株	17,951	包 装 材 料 代
共 同 海 運 株	38,226	荷 役 作 業 費
鋼 板 工 業 株	220	機 械 代 他
三 洋 金 属 株	18	修 繕 費
合 計	1,063,306	

短期借入金

借入先	残高	使途	最終返済期日	担保
(株)住友銀行	1,220,000 ^{千円}	運転資金	43. 5. 20	商業手形320,000 ^{千円}
(株)日本勧業銀行	475,000	"	" 5. 10	なし
(株)富士銀行	325,000	"	" 5. 11	"
(株)三井銀行	178,000	"	" 5. 27	"
(株)協和銀行	145,000	"	" 5. 31	"
(株)山口銀行	402,500	"	" 6. 25	"
(株)静岡銀行	90,000	"	" 5. 16	"
(株)広島銀行	166,500	"	" 6. 25	"
1年内返済予定の長期借入金	1,255,411	(長期借入金明細表参照)		
合 計	4,257,411			

未払金

摘 要	金 額	備 考
輸出缶詰用ブリキ割戻金	23,072 ^{千円}	
建設工事費	148,429	
住宅購入割賦金	9,845	
固定資産税・都市計画税	115,369	
その他の	35,214	
合 計	331,929	

未払費用

摘 要	金 額	備 考
従業員諸給与	217,981 ^{千円}	
社債利息	45,186	
借入金利息	13,019	
社内預金利息	22,837	
その他の	25,489	
合 計	324,512	うちワシントン輸出入銀行に対する外 貨建未払利息 \$23,104

洋鋼板

前 受 金

摘 要	金 額	備 考
輸 出 プ リ キ 代	4 8 1, 2 0 0 千円	
輸 出 薄 板 代	1 5 9, 9 7 0	
合 計	6 4 1, 1 7 0	

預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	5, 0 4 9 千円	
住 民 税	3, 9 7 1	
そ の 他	6, 7 9 7	
合 計	1 5, 8 1 7	

前 受 収 益

摘 要	金 額	備 考
未経過受取利息割引料	8 9, 8 4 0 千円	
合 計	8 9, 8 4 0	

従 業 員 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	4 5 6, 2 8 4 千円	
住 宅 積 立 金	8 7, 1 2 4	
合 計	5 4 3, 4 0 8	

長 期 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
日本住宅公団住宅購入割賦金	9 9, 9 1 6 千円	1 年 内 の 支 払 の も の を 除 く
三井物産(株)設備割賦金	1 5 6, 0 0 0	"
合 計	2 5 5, 9 1 6	

そ の 他 の 固 定 負 債

摘 要	金 額	備 考
ビ ル 賃 貸 預 り 敷 金	4 8 8 千円	
合 計	4 8 8	

受取利息割引料

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	3 7, 7 2 9 千円	
受 取 手 形 利 息	2 2 3, 0 4 8	
そ の 他	1 5, 4 6 7	
合 計	2 7 6, 2 4 4	

その他の営業外収益

摘 要	金 額	備 考
家 賃 収 入	4, 7 0 0 千円	
保 険 収 入	2, 0 0 6	
関 税 戻 入	9, 1 0 3	
技 術 輸 出 対 価	5, 4 1 6	
そ の 他	1 2, 9 4 1	
合 計	3 4, 1 6 6	

支払利息割引料

摘 要	金 額	備 考
借 入 金 利 息	3 0 7, 3 0 4 千円	
支 払 手 形 利 息	7 2, 8 1 4	
手 形 割 引 料	9 5, 5 6 6	
そ の 他	5 4, 3 7 8	住 宅 割 賦 金 利 息 等
合 計	5 3 0, 0 6 2	

その他の営業外費用

摘 要	金 額	備 考
寄 附 金	6, 9 2 3 千円	
鋼 鋳 ビ ル 管 理 費	2, 0 7 9	
社 債 関 係 費	1 4, 6 2 6	
借 入 金 保 証 料	2, 1 9 0	
そ の 他	5, 9 3 1	
合 計	3 1, 7 4 9	

* 洋鋼鈹 *

資 金 収 支 実 績

	第 6 4 期		
	4 2 年 1 0 月 ~ 1 2 月	4 3 年 1 月 ~ 3 月	合 計
収 入	千円	千円	千円
販 売 収 入	7,917,995	8,345,448	16,263,443
雑 収 入	264,188	234,504	498,692
合 計	8,182,183	8,579,952	16,762,135
支 出			
資 材 費	5,651,980	6,275,563	11,927,543
労 務 費	513,831	378,588	892,419
経 費	554,059	529,466	1,083,525
設 備 費	694,343	872,074	1,566,417
そ の 他	1,103,986	671,758	1,775,744
合 計	8,518,199	8,727,449	17,245,648
収 支 差 引	⊖ 336,016	⊖ 147,497	⊖ 483,513
借 入	710,000	580,000	1,290,000
借 入 金 返 済	236,499	485,200	721,699
社 債 発 行		395,000	395,000
社 債 償 還	150,000	244,000	394,000
延 払 分 支 払	28,195	2,459	30,654
金 融 収 支 差 引	⊕ 295,306	⊕ 243,341	⊕ 538,647
期 中 資 金 増 減	⊖ 40,710	⊕ 95,844	⊕ 55,134
期 初 資 金 在 高	2,610,448	2,569,738	2,610,448
期 末 資 金 在 高	2,569,738	2,665,582	2,665,582

(2) 資金収支予想

	第 6 5 期		
	4 3 年 4 月 ~ 6 月	4 3 年 7 月 ~ 9 月	合 計
収 入	百万円	百万円	百万円
販 売 収 入	8, 6 3 7	8, 7 4 0	1 7, 3 7 7
雑 収 入	1 8 3	2 2 1	4 0 4
合 計	8, 8 2 0	8, 9 6 1	1 7, 7 8 1
支 出			
資 材 費	6, 7 7 8	6, 9 4 1	1 3, 7 1 9
労 務 費	4 0 7	5 5 2	9 5 9
経 費	5 7 5	5 6 9	1, 1 4 4
設 備 費	7 6 6	4 3 5	1, 2 0 1
そ の 他	1, 1 3 2	6 7 0	1, 8 0 2
合 計	9, 6 5 8	9, 1 6 7	1 8, 8 2 5
収 支 差 引	⊖ 8 3 8	⊖ 2 0 6	⊖ 1, 0 4 4
借 入	1, 0 9 0	2 9 0	1, 3 8 0
借 入 金 返 済	2 0 9	4 5 2	6 6 1
社 債 発 行	—	3 9 3	3 9 3
社 債 償 還	2 6	9	3 5
そ の 他 返 済	2 6	—	2 6
金 融 収 支 差 引	⊕ 8 2 9	⊕ 2 2 2	⊕ 1, 0 5 1
期 中 資 金 増 減	⊖ 9	⊕ 1 6	⊕ 7
期 初 資 金 在 高	2, 6 6 6	2, 6 5 7	2, 6 6 6
期 末 資 金 在 高	2, 6 5 7	2, 6 7 3	2, 6 7 3